

Ⅱ 公共下水道事業会計

1 業 務 実 績

当年度の計画区域内人口 22,610人に対する普及率は 94.9%で、処理区域内人口 21,458人に対する水洗化率は前年度を0.6ポイント上回り 78.5%となった。

年間総処理水量のうち汚水処理水量は 4,250,089 m³で、これに対する年間有収水量は 2,162,032 m³となり、有収率は前年度を 3.1ポイント上回る 50.9%となった。

建設改良費は 213,503千円で、前年度に比べ 121,919千円の減となった。

主な建設改良工事として、上平田地区、小川地区、鶴住居(日向)地区において未普及解消のための管渠整備にかかる工事を行ったほか、釜石公共下水道事業計画に基づき大平地区において雨水枝線整備にかかる布設工事、釜石市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた点検調査及び修繕改築計画の策定を実施した。

主な業務実績は、次表のとおりである。

主な業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
計 画 区 域 内 人 口 A	22,610 人	23,232 人	△ 622 人	△ 2.7 %
処 理 区 域 内 人 口 B	21,458 人	22,069 人	△ 611 人	△ 2.8 %
普 及 率 B/A	94.9 %	95.0 %	△ 0.1	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 C	16,839 人	17,199 人	△ 360 人	△ 2.1 %
水 洗 化 率 C/B	78.5 %	77.9 %	0.6	
年 間 総 処 理 水 量	4,673,389 m ³	4,991,025 m ³	△ 317,636 m ³	△ 6.4 %
うち汚水処理水量 D	4,250,089 m ³	4,590,675 m ³	△ 340,586 m ³	△ 7.4 %
一日平均処理水量	12,804 m ³	13,674 m ³	△ 870 m ³	△ 6.4 %
年 間 有 収 水 量 F	2,162,032 m ³	2,193,121 m ³	△ 31,089 m ³	△ 1.4 %
有 収 率 F/D	50.9 %	47.8 %	3.1	

2 予算の執行状況

2-1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算現額は 22,987千円の利益で計上していたが、決算額は 12,730千円の利益が計上された。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	増減額 B-A+C	執行率 B/A
収 益 的 収 入	1,464,254	1,376,271	0	△ 87,983	94.0%
収 益 的 支 出	1,441,267	1,363,540	10,300	△ 67,427	94.6%
差 引	22,987	12,730			

(2) 収 入

下水道事業収益は、予算現額 1,464,254千円に対し決算額は 1,376,271千円で、執行率 94.0%となり、予算現額に比べ 87,983千円の減となった。

なお、営業外収益のうち一般会計繰入金は予算現額 387,841千円であったが、決算額は 355,981千円となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
下水道事業収益	1,464,254	1,376,271	△ 87,983	94.0%
営 業 収 益	434,910	426,988	△ 7,922	98.2%
営 業 外 収 益	1,029,344	949,194	△ 80,150	92.2%
特 別 利 益	0	89	89	—

(3) 支 出

下水道事業費用は、予算現額 1,441,267千円に対し決算額は 1,363,540千円で、執行率 94.6%となり、差し引き 67,427千円の不用額が生じた。なお、年度内に業務委託 1件が完了しなかったため、10,300千円を翌年度へ事故繰越しした。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
下水道事業費用	1,441,267	1,363,540	10,300	67,427	94.6%
営 業 費 用	1,374,008	1,296,430	10,300	67,278	94.4%
営 業 外 費 用	64,509	64,442	0	67	99.9%
特 別 損 失	2,750	2,669	0	81	97.1%

2-2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 総括

予算では、収入額が支出額に対して不足する額を 276,603千円と見込んでいたが、決算額は 257,584千円の不足となった。前年度財源充当額を除いた資本的収入額が資本的支出額に不足する 295,784千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,924千円、過年度分損益勘定留保資金 91,483千円及び当年度分損益勘定留保資金 183,377千円で補てんし、なお不足する額 12,000千円は、当年度同意済企業債の未借入分で翌年度に措置される。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	増減額 B-A+C	執行率 B/A
資 本 的 収 入	518,971	298,888	0	△ 220,083	57.6%
資 本 的 支 出	795,574	556,472	105,710	△ 133,392	69.9%
差 引	△ 276,603	△ 257,584			

(2) 収 入

収入は、予算額 518,971千円に対し決算額は 298,888千円で、執行率は 57.6%となった。

(単位：千円)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資 本 的 収 入	518,971	298,888	△ 220,083	57.6%
分 担 金 負 担 金	10,291	10,443	152	101.5%
国 庫 補 助 金	206,480	87,445	△ 119,035	42.4%
他 会 計 出 資 金	11,200	11,200	0	100.0%
企 業 債	291,000	189,800	△ 101,200	65.2%

(3) 支 出

支出は、予算現額 795,574千円に対し決算額 556,472千円で、執行率は 69.9%となり、133,392千円が不用額となった。

建設改良費の決算額は 213,503千円で、執行率は 47.2%である。なお、年度内に工事 3件及び業務委託 4件が完了しなかったため、105,710千円を翌年度に繰り越した。

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執行率 B/A
資 本 的 支 出	795,574	556,472	105,710	133,392	69.9%
建 設 改 良 費	452,604	213,503	105,710	133,391	47.2%
企 業 債 償 還 金	342,970	342,969	0	1	100.0%

(4) 補てん財源の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高
損益勘定留保資金	91,483	250,743	274,860	67,366
過年度分	91,483	0	91,483	0
当年度分	0	250,743	183,377	67,366
利益剰余金	56,774	3,806	0	60,580
繰越工事資金	0	0	0	0
消費税調整額	0	8,924	8,924	0
過年度分	0	0	0	0
当年度分	0	8,924	8,924	0
計	148,257	263,474	283,784	127,946

2-3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額及び流用禁止項目は次表のとおりである。

(1) 限度額

企業債、一時借入金及び他会計からの補助金等は、議決予算の範囲内で執行された。

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執行額
企 業 債（繰越分含む）	291,000	189,800
一 時 借 入 金	1,000,000	350,000
他会計からの補助金（繰越分含む）	387,841	355,981

(2) 流用禁止項目

(単位：千円)

区 分	予算限度額	執行額
職 員 給 与 費	79,824	79,491

3 経 営 成 績 （損益計算書）

3-1 総収益及び総費用（税抜額）

総収益は 1,337,372千円で、前年度に比べ 17,359千円（1.3%）減少した。

総費用は 1,333,566千円で、前年度に比べ 20,908千円（1.5%）減少した。

営業損失は 871,916千円で前年度に比べ 18,966千円減少し、経常利益は 6,381千円で前年度に比べ 5,925千円増加した。

その結果、純利益は 3,806千円となり、前年度に比べ 3,549千円増加した。

（単位：千円，％）

区 分	令和7年度		令和6年度	対 前 年 度 比 較	
	金額	構成比率	金額	増 減 額	増減率
総 収 益	1,337,372	100.0	1,354,731	△ 17,359	△ 1.3
営 業 収 益	388,209	29.0	392,150	△ 3,941	△ 1.0
営 業 外 収 益	949,083	71.0	962,581	△ 13,498	△ 1.4
特 別 利 益	81	0.0	0	81	皆増
総 費 用	1,333,566	100.0	1,354,474	△ 20,908	△ 1.5
営 業 費 用	1,260,125	94.5	1,283,032	△ 22,907	△ 1.8
営 業 外 費 用	70,786	5.3	71,243	△ 458	△ 0.6
特 別 損 失	2,656	0.2	199	2,457	1,235.7
営 業 損 益	△ 871,916		△ 890,882	18,966	
経 常 損 益	6,381		456	5,925	
純 損 益	3,806		257	3,549	

（詳細は、付表3「比較損益計算書」参照）

(1) 事業収益

ア 営業収益

営業収益は 388,209千円で、事業収益の 29.0%を占め、前年度に比べ 3,941千円（1.0%）減少した。これは主に、下水道使用料が 4,281千円減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 949,083千円で、事業収益の 71.0%を占め、前年度に比べ 13,498千円（1.4%）減少した。これは主に、国庫補助金が 14,000千円減少したことによるものである。

なお長期前受金戻入は、償却資産取得に充当した補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化したもので、現金を伴わない収益である。

ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正益 81千円で、前年度に比べ皆増となった。

(2) 事業費用

ア 営業費用

営業費用は 1,260,125千円で、事業費用の 94.5%を占め、前年度に比べ 22,907千円（1.8%）減少した。これは主に、処理場施設管理費が 7,069千円増加したものの、管路施設管理費が 15,463千円、総係費が 15,023千円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 70,786千円で、事業費用の 5.3%を占め、前年度に比べ 458千円（0.6%）減少した。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,020千円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 2,656千円で、前年度に比べ 2,457千円（1,235.7%）増加した。

3-2 比率等分析

(1) 損益比率

損益比率等は、次表のとおりである。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較増減	全国同規模平均(R6)
総収支比率(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.3	100.0	0.3	105.3
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	100.5	100.0	0.5	105.6
営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	30.8	30.6	0.2	—
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	48,526	49,019	△ 493	—
損益勘定所属職員数(人)		8	8	0	—

ア 総収支比率

総収益と総費用を対比したものであり、事業全体の相対的な関連を示し、100%以上は黒字、100%未満は赤字を示す。当年度は黒字であるため、100.3%となっている。

イ 経常収支比率

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。これが 100%未満であることは、経常損失が生じていることを意味する。当年度は 100.5%となっている。

ウ 営業収支比率

営業活動によってもたらされた収益とこれに要した費用を対比して営業活動の能率を示し、これが 100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。当年度の 30.8%は赤字を示すものであり、総収支比率が 100.3%となつてはいるものの、営業外収益の他会計補助金及び長期前受金戻入によるものであることを示している。

(2) 経費回収率

当年度の使用料単価及び汚水処理原価（税抜額）の状況は、次表のとおりである。

使用料単価は 179円 37銭となり、前年度に比べて 59銭増加した。

汚水処理原価は 183円 69銭となり、前年度に比べて 5円26銭減少したため、1 m³当たり 4円32銭の差損が生じている。

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表しており、100%以上が望ましい。

当年度は 97.6%で、前年度に比べて3.0ポイント増加している。

区 分	算 式	令和7年度	令和6年度	比較 増減	全国同規模 平均(R6)
使用料単価(円／m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	179.37	178.78	0.59	154.67
汚水処理原価(円／m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	183.69	188.95	△ 5.26	166.86
差 引		△ 4.32	△ 10.17		△ 12.19
経 費 回 収 率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	97.6	94.6	3.0	92.7
汚水処理費(千円)		397,151	414,385	△ 17,234	—

4 財 政 状 態 （貸借対照表）

4－1 資産及び負債・資本の状況

当年度における資産及び負債・資本は合計額 22,394,445千円で、前年度に比べ 729,611千円（3.2%）減少した。

（単位：千円，％）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	22,019,367	22,658,670	△ 639,304	△ 2.8
	有形固定資産	22,019,367	22,658,670	△ 639,304	△ 2.8
	流 動 資 産	375,079	465,386	△ 90,307	△ 19.4
資 産 合 計		22,394,445	23,124,056	△ 729,611	△ 3.2
負 債 及 び 資 本	固 定 負 債	4,338,189	4,491,469	△ 153,280	△ 3.4
	流 動 負 債	454,508	550,595	△ 96,086	△ 17.5
	繰 延 収 益	15,335,588	15,830,839	△ 495,251	△ 3.1
	負 債 合 計	20,128,286	20,872,903	△ 744,617	△ 3.6
	資 本 金	1,568,752	1,557,552	11,200	0.7
	剰 余 金	697,408	693,602	3,806	0.5
	資本剰余金	636,828	636,828	0	—
	利益剰余金	60,580	56,774	3,806	6.7
	資 本 合 計	2,266,160	2,251,154	15,006	0.7
負 債 資 本 合 計		22,394,445	23,124,056	△ 729,611	△ 3.2

（詳細は、付表4「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産合計は 22,394,445千円で、前年度に比べ 729,611千円（3.2%）減少した。

固定資産は 22,019,367千円で、前年度に比べ 639,304千円（2.8%）減少した。これは主に、建設仮勘定が 84,589千円増加したものの、構築物が 397,130千円、機械及び装置が 291,872千円減少したことによるものである。

固定資産の内訳は、土地 633,053千円、建物 1,319,799千円、構築物 16,165,457千円、機械及び装置 3,662,464千円、車両運搬具 6千円、工具・器具及び備品 19,841千円、建設仮勘定 218,748千円となっている。

流動資産は 375,079千円で、前年度に比べ 90,307千円（19.4%）減少した。これは主に、現金預金が 82,135千円減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金は 164千円で、前年度に比べ 27千円増加した。これは、下水道使用料等 187千円の不納欠損処理、翌年度の不納欠損見込額に合わせて貸倒引当金への繰入れ 160千円を行ったことによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 20,128,286千円で、前年度に比べ 744,617千円（3.6%）減少した。

固定負債は 4,338,189千円で、前年度に比べ 153,280千円（3.4%）減少した。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債の減少などによるものである。

流動負債は 454,508千円で、前年度に比べ 96,086千円（17.5%）減少した。これは主に、未払金が 96,119千円減少したことによるものである。

繰延収益は 15,335,588千円で、前年度に比べ 495,251千円（3.1%）減少した。

(3) 資 本

資本合計は 2,266,160千円で、前年度に比べ 15,006千円（0.7%）増加した。

資本金は 1,568,752千円で、前年度に比べ 11,200千円（0.7%）増加した。これは他会計出資金により、繰入資本金が 11,200千円増加したことによるものである。

剰余金は 697,408千円で、前年度に比べ 3,806千円（0.5%）増加した。これは、当年度純利益により、利益剰余金が 3,806千円増加したことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 636,828千円、利益剰余金 60,580千円である。

4－2 比率等分析

流動比率等の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	算 式	7年度	6年度	比較 増減	全国同規模 平均(R6)
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	82.5	84.5	△ 2.0	—
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.6	78.2	0.4	64.5
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.4	100.4	0.0	101.1

財政状態の良否を示す財務比率としては、財務の流動性を示す流動比率及び財務の長期健全性を示す自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率が用いられる。

流動比率は 100%以上が必要で、自己資本構成比率は 50%以上が望ましいとされており、固定資産対長期資本比率は 100%以下が必要とされている。

流動比率は 82.5%で、必要とされる 100%を下回っている。これは流動負債の中に企業債の償還金 343,080千円が含まれているためである。

自己資本構成比率は 78.6%で、望ましいとされる 50%以上となっている。

固定資産対長期資本比率は、前年度と同率の 100.4%となっている。

4-3 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 270,409千円、投資活動によるキャッシュ・フローは △210,574千円、財務活動によるキャッシュ・フローは △141,969千円となった。

期末における資金残高は 334,834千円で、期首より 82,135千円減少した。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	3,806,068	257,368	3,548,700
減価償却費	834,983,508	835,290,737	△ 307,229
資産減耗費	0	0	0
貸倒引当金の増減額	378,760	△ 221,245	600,005
長期前受金戻入	△ 584,240,053	△ 584,442,873	202,820
受取利息及び配当金	△ 734,285	△ 212,618	△ 521,667
支払利息及び企業債取扱諸費	64,441,684	65,462,183	△ 1,020,499
未収金の増減額	8,156,362	4,391,228	3,765,134
未払金の増減額	△ 12,458,749	△ 5,314,937	△ 7,143,812
その他の増減額	19,782,684	13,292,457	6,490,227
小 計	334,115,979	328,502,300	5,613,679
利息及び配当金の受取額	734,285	212,618	521,667
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 64,441,684	△ 65,462,183	1,020,499
(業務活動) 計	270,408,580	263,252,735	7,155,845
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 308,505,333	△ 296,571,699	△ 11,933,634
国庫補助金による収入	87,444,813	157,520,000	△ 70,075,187
受益者負担金による収入	10,486,773	16,464,599	△ 5,977,826
(投資活動) 計	△ 210,573,747	△ 122,587,100	△ 87,986,647
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
出資金による収入	11,200,000	11,199,000	1,000
企業債による収入	189,800,000	227,700,000	△ 37,900,000
企業債の償還による支出	△ 342,969,480	△ 342,185,403	△ 784,077
(財務活動) 計	△ 141,969,480	△ 103,286,403	△ 38,683,077
4 資 金 増 減 額	△ 82,134,647	37,379,232	△ 119,513,879
5 資 金 期 首 残 高	416,968,664	379,589,432	37,379,232
6 資 金 期 末 残 高	334,834,017	416,968,664	△ 82,134,647

5 む す び

令和7年度の処理区域内人口に対する水洗化率は78.5%となり、処理区域内人口及び水洗便所設置済人口が減少したものの、前年度と比較し0.6ポイントの増加となった。

年間汚水処理水量は、前年度と比較して340,586㎥減の4,250,089㎥となり、年間有収水量は前年度と比較して31,089㎥減少し2,162,032㎥となった。これにより有収率は3.1ポイント増加し50.9%となったが、依然として全国同規模団体の平均有収率と比べると低い状態であり、引き続き不明水対策に取り組む必要がある。

建設改良事業については、主な建設改良工事として、上平田地区、小川地区、鶴住居(日向)地区において未普及解消のための管渠整備にかかる工事のほか、釜石公共下水道事業計画に基づき大平地区において雨水枝線整備にかかる布設工事、釜石市公共下水道ストックマネジメント計画に基づいた点検調査及び修繕改築計画の策定を実施した。なお、年度内に事業が完了しないため、工事3件及び業務委託4件105,710千円の事業が繰り越された。

収益については、前年度と比較して、営業収益が3,941千円(1.0%)の減少、営業外収益が国庫補助金の減などにより13,498千円(1.4%)の減少、特別利益は81千円(皆増)となった。これにより、総収益は17,359千円(1.3%)減の1,337,372千円となった。

費用については、営業費用が管路施設管理費及び総係費の減などにより22,907千円(1.8%)の減少、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより458千円(0.6%)の減少となった。これらにより、総費用は20,908千円(1.5%)減の1,333,566千円となった。

この結果、3,806千円の純利益を上げた。

損益については、利益を計上することとなったが、前年度からの繰越未処理欠損金があったことから、21,664千円の当年度未処理欠損金が生じた。

資産については、前年度と比較して、固定資産が639,304千円(2.8%)減少、流動資産も90,307千円(19.4%)減少したことから、資産合計は729,611千円(3.2%)減少し22,394,445千円となった。

負債については、固定負債が建設改良等の財源に充てるための企業債の減などにより153,280千円(3.4%)減少し、流動負債が未払金の減などにより96,086千円(17.5%)減少したことから、負債合計は744,617千円(3.6%)減少し、20,128,286千円となった。

キャッシュ・フローについては、資金期末残高は期首残高と比較して82,135千円減少し334,834千円となったが、その中には期末の未払金103,602千円が含まれているので、留意する必要がある。

今後も人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる一方、施設の老朽化による将来的な財政負担の増加など、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられることから、不明水対策や老朽施設の計画的な更新を着実に進めるとともに、適切な使用料徴収による収入の確保に努められたい。あわせて、経営戦略及びストックマネジメント計画に基づき、経営の効率化と経営基盤の強化を図りながら、市民生活に不可欠な下水道サービスの安定的な提供に努められたい。